

○ 測量業務の価格積算基準について（平成5年3月25日付け5構D第155号農林水産省構造改善局長通知）新旧対照表

(下線部は改正部分)

改 正 後	現 行
<p>別 紙</p> <p>測量業務の価格積算基準</p> <p>1 適用範囲</p> <p>この基準は、土地改良法(昭和24年法律第195号)に基づく土地改良事業、海岸法(昭和31年法律第101号)に基づく海岸事業及び地すべり等防止法(昭和33年法律第30号)に基づく地すべり対策事業のうち、農林水産省所管の国営土地改良事業等、直轄海岸保全事業及び直轄地すべり対策事業に係る測量業務について適用する。</p> <p>2 [略]</p> <p>3 測量業務費構成費目の内容</p> <p>3-1 測量作業費</p> <p>[略]</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 間接測量費</p> <p>間接測量費は、測量業務を実施するのに必要な直接測量費以外の当該測量業務担当部署における費用であり、登記簿調査（登記手数料は含まない）、図面トレース等の専門業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録に要する費用、情報共有システムに要する費用（<u>登録料</u>及び利用料）、P C等の標準的なO A機器費用、熱中症対策費用とする。</p> <p>なお、間接測量費は、一般管理費等と合わせて、諸経費として計上する。</p> <p>(3) [略]</p> <p>3-2・3-3 [略]</p> <p>4 [略]</p>	<p>別 紙</p> <p>測量業務の価格積算基準</p> <p>1 適用範囲</p> <p>この基準は、土地改良法(昭和24法律第195号)に基づく土地改良事業、海岸法(昭和31法律第101号)に基づく海岸事業及び地すべり等防止法(昭和33法律第30号)に基づく地すべり対策事業のうち、農林水産省所管の国営土地改良事業等、直轄海岸保全事業及び直轄地すべり対策事業に係る測量業務について適用する。</p> <p>2 [略]</p> <p>3 測量業務費構成費目の内容</p> <p>3-1 測量作業費</p> <p>[略]</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 間接測量費</p> <p>間接測量費は、測量業務を実施するのに必要な直接測量費以外の当該測量業務担当部署における費用であり、登記簿調査（登記手数料は含まない）、図面トレース等の専門業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録に要する費用、情報共有システムに要する費用（<u>登録用</u>及び利用料）、P C等の標準的なO A機器費用、熱中症対策費用とする。</p> <p>なお、間接測量費は、一般管理費等と合わせて、諸経費として計上する。</p> <p>(3) [略]</p> <p>3-2・3-3 [略]</p> <p>4 [略]</p>

